

Disclosure Report



JFE システムズ 株式会社

株主のみなさまへ

2010年3月期中間ご報告 2009年4月1日—2009年9月30日

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当上半期は、昨年未から続いている悪環境の中で、通期における黒字化の達成と来期以降への備えとなる施策を実行した期でありました。当社の主要顧客である、輸出型製造業および銀行が情報システム支出を大幅に抑制したことは当社収益にとって大きな痛手ですが、緊急対策として販技一体での受注活動の強化や徹底したコストダウン対策を実施し、第1四半期で開示した収益見通しを上回ることができました。また、一方で中期戦略を見据えて「基幹SI^(※1)受注力の強化」と「グローバル対応力の強化」に取り組み、成果も出始めています。

足下の情報化投資は削減されているものの、情報システムは社会、企業にとって不可欠な存在であり、IT化のニーズは中長期では拡大することが見込まれます。このような状況にあって、当社には現状をいかにブレイクスルーし、自らの居場所を見出すかということが改めて問われています。

企業にとってのIT導入の目的はコストダウンや効率化のみならず、「潜在顧客の顕在化」により自身の成長モデルを実現することにあると思われまふ。我々には鉄鋼という揺ぎ無い基盤が存在し、その経験は無形資産として引き継いできた結果、現在では食品産業という新たな基盤を築きつつあります。このように価値を実現するITパートナーとして、顧客基盤を拡大するためには、その業種の業務そのものを理解

し、パートナーとして目的達成に全力を尽くす共感性のある存在になることが重要と考え、「基幹SI受注力の強化」を事業戦略の一つに掲げて体制強化をはかっています。

また、未来志向の要件に含まれるもう一つのテーマは国際性＝グローバル対応力です。日本経済そのものがかつてないスピードでグローバルマーケットに組み入れられた状態で、ITベンダーにもそれらへの即応力が求められています。当社は重要戦略の一つとして、事業資産である人材、商材の国際性をいかに磨くかというテーマに多面的に取り組んでいます。具体的には、食品品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」の北米市場での販売に向けて米国クロスリンク・フード・ソリューションズと総代理店契約を締結し、パイロットプロジェクトをスタートさせるべく活動中です。また、海外活動の拠点として10月に米国現地法人を設立いたしました。

株主のみなさまにおかれましては、当社の取り組みについてご理解をいただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役

岩橋 誠

現状をブレイクスルーし、 来期以降に向けた布石を打つ



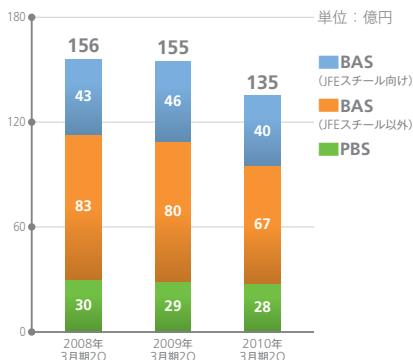
2010年3月期 第2四半期業績概況

- 輸出型製造業および銀行向けを中心とした主要顧客からの情報システム支出の抑制、価格低下の影響が大きい
- 徹底したコストダウンの実行と要員の有効活用（内製化）により、期初計画は概ねキープ

2010年3月期 業績見通し

- 販技一体での受注活動強化とコストダウン継続推進により、黒字（連結経常利益4.4億円）達成を目指す
- 中期課題として、安定収益基盤拡大（重点顧客、独自プロダクト）、基幹SI受注力強化、グローバル対応力強化に取り組む

2010年3月期第2四半期の売上高実績（連結）



BAS事業

JFEスチール／グループ会社向け、金融、製造流通向けとも大幅に減少。カード向けは堅調。

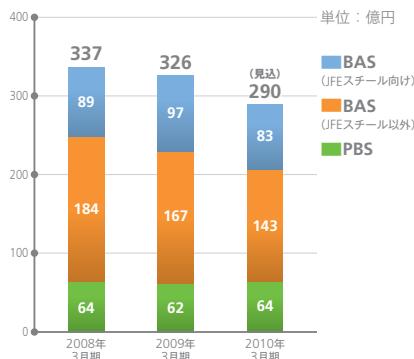
PBS事業

通信有力顧客向けが増加。食品、電子帳票は堅調。その他（BI（※2）等）は減少。

BAS▶ ビジネスアプリケーション・システム事業
（顧客要求に応じた業務システムの構築）

PBS▶ プロダクトベース・ソリューション事業
（パッケージソフトを主体にした基盤システム構築）

2010年3月期の売上高見通し（連結）



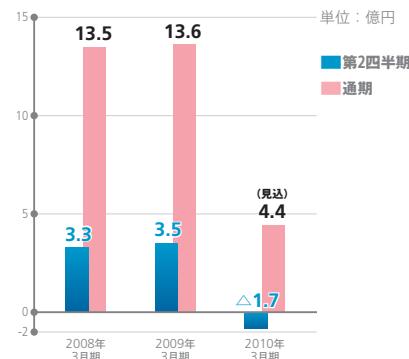
BAS事業

JFEスチール／グループ会社向け、金融は引き続き減少基調。製造流通向けは基幹SI、原価管理での挽回を狙う。

PBS事業

食品向けでマーケット拡大（流通展開）とスパン拡大（基幹SI）の成長戦略を継続。

2010年3月期第2四半期経常利益実績および通期経常利益見通し（連結）



BAS事業 売上総利益

主要顧客向けの売上減の影響大。小口案件の獲得と空き要員発生抑制に全社的に取り組む。

PBS事業 売上総利益

通信有力顧客向け、食品、電子帳票などで下期は前年同期並みの収益確保を狙う。

販売費・ 一般管理費

販売費、事業開発費用（基幹系、海外展開）等の予算は確保しつつ、経費は徹底的に削減する。

下期重点課題

当面の経営環境

当社主要顧客のIT投資の回復が見込めず
▶ 輸出型製造業 ▶ 銀行

2009年度下期重点施策

● 黒字（連結経常利益4.4億円）の達成
● 徹底的なコスト削減
● 要員のシフト、有効活用

中長期経営課題

▶ 安定収益基盤の確立
▶ 基幹SI受注力の強化
▶ グローバル対応力の強化

● 重点顧客・プロダクト施策
● 基幹SI戦略の推進
● グローバル化施策の推進

基幹SI受注力の強化

- ▶ 当社の強みの源泉である製造業の基幹系システム構築の経験、技術を活かす
- ▶ 今期から専従体制により、受注活動を強化。プロダクト（食品等）起点の展開も開始
- ▶ 大型案件の引き合いも増加しており、受注活動強化、体制増強を進める



※1 SI System Integration 顧客の業務内容を分析し、問題に合わせた情報システムの企画、構築、運用などを一括して行うこと。

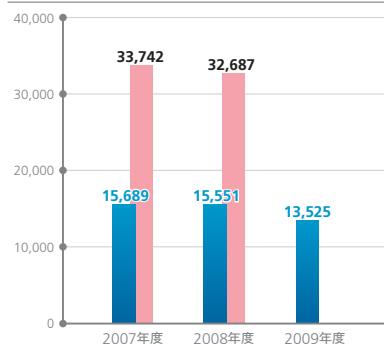
※2 BI Business Intelligence 業務システムなどから蓄積される膨大なデータを分析、加工して企業の意思決定に利用しようとする手法。

※3 ERP Enterprise Resource Planning 企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法。

■ 第2四半期累計 ■ 通期

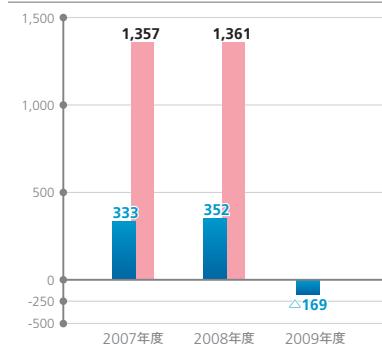
売上高

単位：百万円



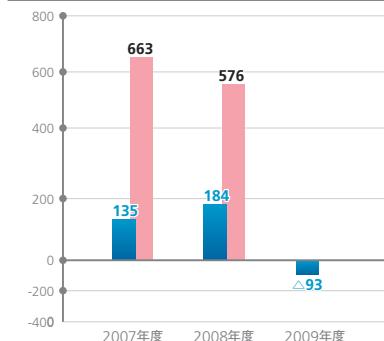
経常利益

単位：百万円



当期純利益

単位：百万円



純資産

単位：百万円



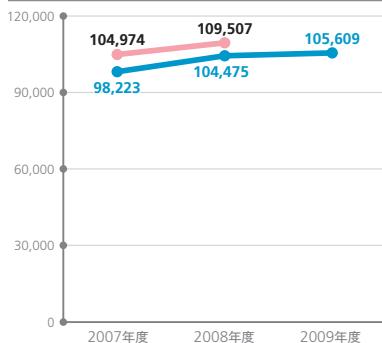
1株当たり当期純利益

単位：円



1株当たり純資産

単位：円



製品ベース・ソリューション事業部門
28億円

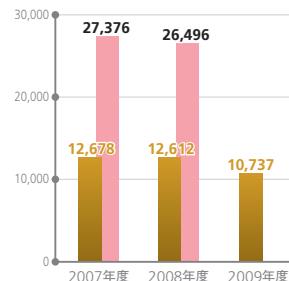
2009年度
第2四半期
連結売上高
135億円

ビジネスアプリケーション・システム事業部門
107億円

ビジネスアプリケーション・システム事業部門

(顧客要求に応じた業務システムの構築)

単位：百万円



クレジットカード、通信向けは増加したものの、JFEスチール向け、同グループ会社向け、および銀行向けをはじめとする主要顧客からの売上高の減少、ずれ込みにより、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比14.9%減の10,737百万円となりました。

製品ベース・ソリューション事業部門

(パッケージソフトを主体とした基盤系システムの構築)

単位：百万円



食品関連および電子帳票プロダクトは堅調に推移したものの、他のプロダクトの収益悪化により、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比5.2%減の2,787百万円となりました。

9月30日現在/単位：百万円

四半期連結貸借対照表 (要約)	2009年度 第2四半期末	2008年度末
資産の部		
流動資産	8,797	9,904
固定資産	6,012	5,930
有形固定資産	2,471	2,572
無形固定資産	1,559	1,409
投資その他の資産	1,981	1,948
資産合計	14,810	15,834
負債の部		
流動負債	4,522	5,227
固定負債	1,712	1,717
負債合計	6,235	6,944
純資産の部		
株主資本	8,276	8,590
資本金	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	4,926	5,240
評価・換算差額等	16	9
その他有価証券評価差額金	4	△3
土地再評価差額金	12	12
少数株主持分	281	289
純資産合計	8,575	8,889
負債純資産合計	14,810	15,834

4月1日～9月30日/単位：百万円

四半期連結損益計算書 (要約)	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期
売上高	13,525	15,551
売上原価	11,472	12,950
売上総利益	2,052	2,601
販売費及び一般管理費	2,222	2,257
営業利益又は営業損失 (△)	△169	344
営業外収益	18	22
営業外費用	18	14
経常利益又は経常損失 (△)	△169	352
特別利益	31	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△137	352
法人税、住民税及び事業税	△54	159
法人税等調整額	7	△5
少数株主利益	3	14
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△93	184

4月1日～9月30日/単位：百万円

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	503	276
現金及び現金同等物の期首残高	1,059	356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563	632

株主アンケート について

以下のアンケートに対する回答を、同封の返信用はがきのアンケート回答欄にご記入いただき、お手数ですが、2009年12月15日（火）までにご投函くださいますようお願い申し上げます。アンケートにご回答くださった方には、2010年の卓上カレンダーをご送付いたします。なお、アンケートはがきは、集計後に責任をもって破棄いたします。

1. 年代

- ①～30歳 ②～40歳 ③～50歳
- ④～60歳 ⑤～70歳 ⑥71歳以上

2. 当社株式保有期間

- ①半年未満 ②半年～1年未満 ③1年～2年未満
- ④2年～3年未満 ⑤3年以上

3. 当社のどのような情報をお知りになりたいですか。（複数回答可）

- ①経営方針 ②事業計画 ③新製品・新技術 ④強み・特長
- ⑤事業内容 ⑥研究・開発内容 ⑦業界情報 ⑧IT用語
- ⑨業績に関する説明 ⑩その他（具体的に）

4. 当社をお知りになったきっかけは何ですか。（複数回答可）

- ①証券会社のセールス ②新聞（新聞名） ③一般雑誌（雑誌名）
- ④株式専門誌（専門誌名） ⑤会社説明会 ⑥知人の紹介
- ⑦取引関係 ⑧インターネット検索
- ⑨その他（具体的に）

5. 当社株式の保有の理由についてお聞かせください。（重視しているもの1つ）

- ①事業内容 ②業績 ③将来性 ④値上がり期待
- ⑤配当利回り ⑥その他（具体的に）

6. 今後の当社株式保有のご予定についてお聞かせください。

- ①継続保有 ②買い増し ③売却（あるいは減らす） ④未定

7. 当社に開催して欲しいIR関連イベント

- ①個人投資家向け説明会
- ②IRフェアへの出展（日経（東京）、東証主催（東京））
- ③その他（具体的に）

8. 当社に関するご意見ご感想がありましたらお聞かせください。

会社の概要

社名	JFEシステムズ株式会社 JFE Systems, Inc.
設立	1983年9月1日
資本金	1,390,957千円
従業員数	1,342名

取締役および監査役

代表取締役社長	岩橋 誠
取締役	谷利 修己
取締役	堀田 善一
取締役	野村 信三
取締役(社外)	菊川 裕幸
常勤監査役	浅野 有一郎
常勤監査役(社外)	若林 荘太郎
監査役	西川 廣
監査役(社外)	岡井 哲

執行役員体制

社長(CEO)	岩橋 誠
専務執行役員	谷利 修己
専務執行役員	堀田 善一
常務執行役員	野村 信三
常務執行役員	宮原 一昭
常務執行役員	杉 充
執行役員	清原 庄三
執行役員	福村 聡
執行役員	金藤 秀司
執行役員	上條 巧
執行役員	佐々木 富雄

株式の状況

発行可能株式総数	338,050株
発行済株式総数	78,530株
株主数	2,144名

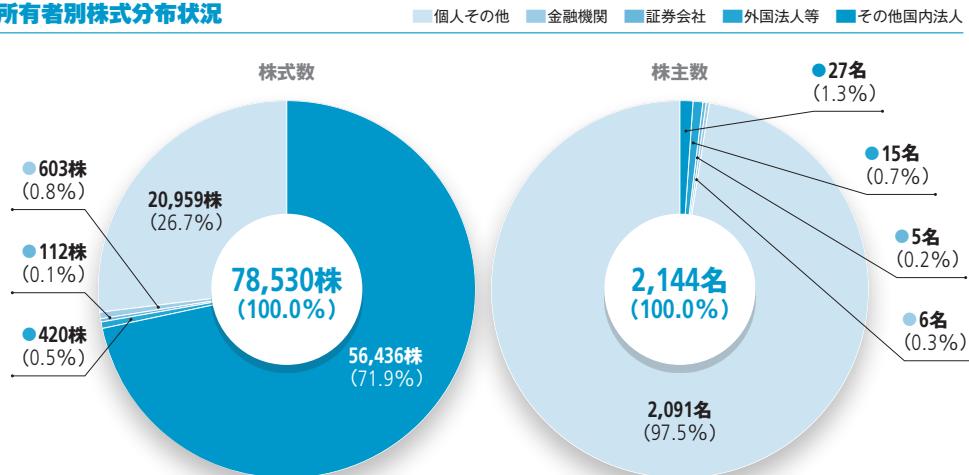
本社所在地

〒130-0012
東京都墨田区太平四丁目1番3号
TEL.03-5637-2100 FAX.03-5637-2400

大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(株)	持株比率(%)
JFEスチール株式会社	51,165	65.2
JFEシステムズ社員持株会	5,744	7.3
富士通株式会社	2,500	3.2
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6
JFEアドバンテック株式会社	500	0.6
JFE電制株式会社	500	0.6
JFE×カニカル株式会社	500	0.6
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6
JFE物流株式会社	500	0.6

所有者別株式分布状況



JFE システムズ 株式会社

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	株主総会・期末配当は毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各 支店で行っております。
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告をす ることができない場合は、日本経済新聞に掲載し ます。
上場証券取引所	東京証券取引所第二部

お知らせ

●住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金額取証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

ご注意 本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知お願います。



<http://www.jfe-systems.com/>

当社のホームページでは、投資家のみなさま向けの「IR情報」をはじめ、最新のニュースをお知らせする「What's New」、お客様の導入実績をご紹介します「実績紹介」、当社のおすすめ商品「原価管理システム」「電子帳票ソリューション」「食品ソリューション」他のラインアップなど、さまざまな情報を公開しています。



JFE システムズ 株式会社



本冊子は、環境保全のため再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。